

二〇〇〇年末、すでに長い間リセッション（景気後退）に苦しんでいた日本人は、さらに悪いニュースによって追い打ちを受けることになる。日本のさらなる衰退が差し迫っていると予測するリポートが発表されたからだ。米中央情報局（CIA）が発表した「グローバルトレンド2015」は、中国の台頭ぶりからして、日本は「アメリカとヨーロッパに次ぐ」世界第三の経済大国としての現在の地位をいざれ維持できなくなるかもしれない」という予測を公表した。このリポートが発表される数カ月前にも、アメリカの格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、日本国債の格付けを二度連続して引き下げたばかりだった。かつては高い評価をほしのままにしてきた

日本の国債も、いまではポルトガル国債と同じ程度のリスクがあると見なされている。日本国内でも、この二つのニュースは、こうした否定的評価につながる日本の根幹問題とともに広く報道された。しかし、経済的窮状への関心が大いに高まったにもかかわらず、日本の大衆は奇妙なほどに静かなままだ。このあきらめにも似た感情が、不況下にある経済に対する日本人の典型的な反応と化している。低成長と財政赤字が膨らんだ時期の政権政党が自民党だったにもかかわらず、有権者は、これまで長く日本を支配的影響の下においてきた自民党支持へと立ち返りつつある。日本の預金者は一%未満という超低金利を受け入れ、労働組合も賃金カットという痛みを受け入れている。また、財界も、政府の対策ではなかなか金融機関を立ち直らせることができません。（貸し

## 改革へのさめた感情

## 崩壊する「日本というシステム」

レオナード・J・ショツパ  
バーミンガム大学準教授

いまや日本人は、日本のシステムからの「退出」路線を選ぶほうが、政府の政策を変えようと試みるよりも好ましいと確信しているようだ。

運命共同体的な日本企業も二分され、競争力のある企業は自分だけのポートを保有するようになり、その結果、競争力のない企業が救済措置を求めて日本政府へ影響力を行使することにも異を唱えなくなった。

日本の銀行や政府が、形ばかりの再建案と引き換えに、いまも債務まみれのゾンビ企業への新規融資や公共事業を提供するなか、競争力のある日本企業、老後を心配する市民、若い女性たちはこれまでの日本のシステムから退出しつつある。

## FOREIGN AFFAIRS



p.209

## 崩壊する「日本というシステム」

Japan, The Reluctant Reformer

レオナード・J・ショツパ  
Leonard J. Schoppa

p.221

## 国際金融制度を脅かすダーティー・マネー

Follow the Money

ウィリアム・F・ウェシュラー  
William F. Wechsler

p.238

Review  
Essay

## グローバル化と仏外相の現実主義

Classic Diplomacy in the Information Age

スタンレー・ホフマン  
Stanley Hoffmann

## 開発援助を考える

p.246

## 債務救済の理念と現実

Getting Debt Relief Right

M・A・トーマス  
M.A. Thomas

p.256

## 世界銀行の過去と未来

The World Bank's Mission Creep

ジェシカ・アインボーン  
Jessica Einborn

監訳：竹下興喜 翻訳：入江洋 翻訳協力：中山由美

フォーリン・アフェアーズ・ジャパン (www.foreignaffairsj.co.jp)

©2001 by the Council on Foreign Relations, Inc. 2001年7・8月号、9・10月号から翻訳・転載

渋りなどの)クレジット・クランチも緩和できずにいるというのに、状況を辛抱強く見守っている。

四月の自民党総裁選を経て首相になった改革主義者の小泉純一郎が、経済の凋落を前にした日本社会のあきらめムードを打破できるかもしれない。しかし、小泉人気の高さを、そのまま広範な改革への支持が存在する証拠ととらえるのは間違っている。確かに、市民たちは、実体に欠け、市民との距離が大きかった森喜朗前首相とは明確に異なる小泉の能力と開放性を評価している。公共事業の受注産業など、自民党とのつながりが深いという政治的理由で、生産性の低い経済セクターに公共事業資金を投入してきた旧来の手法を批判して、小泉はさらに株を上げた。

しかし、日本経済を好転させるのに必要とされる、痛みを伴う具体的改革への大衆の支持は上辺だけのものだ。小泉が自民党内部の反対勢力の抵抗を克服していくには、市民が抱く改革への曖昧な期待を彼の政治的資源に転化する必要がある。彼はなんとかさそうできるかもしれないが、一方で、問題を先送りしようとする勢力の圧力に屈すれば、小泉熱も急速に冷め、彼は見捨てられることになるだろう。

こう考えると、より奥深い疑問に行き当たる。なぜ日本人は景気後退という現実を長い間我慢しているのか、なぜ市民たちは、政府に経済を回復させ、国の凋落を阻止するようにもっと積極的に働きかけてこなかったのか。

問題に直面している個人や企業が自分で解決策をとるのはこれまで困難だった。国際的資本の移動は厳しい制約の下に置かれ、海外へ投資するのも難しかった。保守的な社会秩序ゆえに職業選択や転職の機会も少なく、特に女性たちは、この社会秩序ゆえに結婚したら仕事を辞めて子育てに専念するしかなかった。だが今日では、教育レベルの高い日本の女性は高給ポストを射止める機会を手にしており、結婚を選択しない女性も多くなりつつある。

大きな自由と富を利用できるようになった市民は、問題への対処を政府に強く求めるよりも、この国が直面する問題から逃れようとしている。いまや日本人は、自らの運命を自分で切り開く「退出」路線を選ぶほうが、政治運動によって政府の政策を変えようと試みるよりも好ましいと確信しているようだ。しかし残念なことに、このトレンドが国レベルでの経済問題をさらに深刻にし、一方で政府は少子化とそれに伴う労働人口の減少という環境の下で、膨大な規模に達している赤字を均衡に持ち込むという遠大な目標に取り組みつつ、デフレスパイラルから抜け出そうと格闘している。

逆に言えば、小泉はこの国の社会的努力の方向性を変え、日本の市民や企業が自分たちの不満を政治プロセスに反映できるようにするための機会を手に入れている。しかし、彼はこの機会を早急に生かさなければならぬ。再び市民が日本の指導者への信頼を失えば、資本逃避、あるいは海外への移住といったよ

そもそも日本といえ、大きな課題に正面からうまく対処してきたことで有名である。アメリカの「黒船」が一八五八年に(列強との)不平等条約(修好通商条約)の締結を強いると、日本は大胆な改革を断行することで状況に対処し、その後わずか五十年足らずで列強の仲間入りを果たした。また、第二次世界大戦で完全な敗北を喫したものの、日本はその後、見事に再生し、最近まではアメリカを経済的に追い抜かんばかりの勢いを持っていた。いったい何が起きたというのか。(明治期や戦後における)日本の改革を促した熱意やエネルギーはいったいどこにいつてしまったのか。

皮肉にも、その答えは日本の成功という側面に隠されている。いまや日本の歴史上はじめて、個人や企業は、直面する経済問題を自分で解決できるだけの富と自由を手に入れている。だが皮肉にも、個人や企業が自己利益から見ても完全に合理的な解決策を現に実施していることが、国全体の経済問題をますます深刻化させている。かつては、日本の個人や企業は独自に経済問題に対応できるほど豊かではなかった。その結果、個人も企業も国による集団的努力のなかに身を置くというやり方に依存してきた。政府へのこうした依存構造ゆえに、日本の市民は自分たちの声に政府が耳を傾けるように働きかけ、賢明な政策をとるようになり、つまり、債務を増やさず、非効率を生むような経済介入を行わないように求めてきたのだ。だが、いまや現実はその逆である。

り過激な「退出」策がとられるようになる危険がある。

### ゾンビ企業の延命に手を貸す銀行

一九五六年から七三年にいたるまで、日本経済はほぼ年間一〇%という驚くべき成長を遂げ、それ以降も一九九一年までは三・八%という十分に手ごたえのある成長率を残した。だが九一年以後、日本は二度にわたって景気後退に見舞われ、かろうじて〇・九六%の数字を残せただけのお寒い状況にある。こうした停滞から経済を立ち直らせようと、政府は(資本注入を通じて)銀行システムの資本構成を改め、小規模企業に資金が流れるように特別保証を行い、景気刺激策を繰り返して実施してきた。だがその結果、国の赤字は六百六十六兆円、つまり国内総生産(GDP)の一三〇%規模にまで肥大化してしまった。状況がそのまま推移すれば、小泉政権がさらなる国債の発行額を三十兆円という枠にとどめることに成功しても、数年のうちGDP比で見た国の赤字は未曾有の一五〇%という比率に達することになる。

日本政府は大規模な資金を投入して景気刺激策をとってきたが、経済の根本問題にはいまも手がつけられていない。この十年間に日本の銀行は自己資本と引当金合計額の二倍規模の不良債権を処理してきたが、いまなお少なく見積もっても三十二兆円の不良債権を抱えている。年を追うごとにますます多くの債権が回収不能になりつつあり、しかも、銀行側が教訓を学んで

いる様子もない。実際、一部の例外を別にすれば、日本の銀行は、形ばりの再建案と引き換えに、いまま債務まみれの企業への新規融資を拡大している。在庫を抱えている製品をいくらでもいいから売ってしまいたいと考えているこれら「ゾンビ」企業の延命を図ることで、銀行はこの二年間のデフレ傾向に手を貸してしまっており、こうした事態のなか、企業がかつてのように利益を上げるのはますます難しくなってきた。またデフレという現実、政府が膨大な赤字削減にインフレを頼みとすることもできなくなっていることを意味する。

日本政府はこれまでのところ、混乱した政策に対する高い代価を支払わされるのをかろうじて回避している。いまま国債に魅力を感じている銀行、保険会社、個人のおかげで、政府は必要とする資金をさらに調達できる環境にある。十年満期国債の金利は昨年の時点で一・七五%にとどまり、金利支払いも日銀予算の二六%となんとか管理可能なレベルにある。だが、日本経済の今後の鍵を握る新生ハイテク企業を含む、小規模企業への銀行融資が途絶えんばかりにか細くなっているのに、政府支出の多くが非効率な公共事業の受注企業の生命維持装置としてばらまかれてはいる有り様だ。

無責任な歳出習慣を断ち切るには、経済資源を規律だった形で使用する必要がある。これまでの公共投資が経済効率を促進するような形で行われていれば、公的・民間債務がこれだけ大きな問題になることもなかっただろう。現在のところ、日本に

おける投資収益は、国際基準から見ても底なしの低さで、成長を抑え込んでしまっている。

### 人口の高齢化問題にどう対処する

労働人口の急激な減少と高齢人口の急速な増加という現象に直面しているだけに、今日の日本にとっては経済資源を生産的に投資することが非常に重要になってくる。この五十年にわたって着実に増加してきた日本の労働人口は、戦後のベビーブーマー世代が六十歳で引退し始める二〇〇七年を待たずしてすでに減少しており、当然、二〇〇七年になればさらに急速に低下していく。

実際、二〇二五年までには、労働力に占める成人人口の比率は二・三・三%にまで低下すると予測されている。移民の受け入れ規制を緩和させれば、この低下ペースに少しは歯止めをかけられるかもしれない。しかし国連は、労働人口の減少を埋め合わせるには、日本は今後五十年にわたって年間七十万の移民を受け入れ続けなければならないと試算しており、これは移民をほとんど受け入れてこなかった日本にとっては、どう考えても無理な数字だ。現在の成人労働人口と退職者人口の比率は四対一だが、二〇二五年にはその比率が二対一になると考えられる。しかも日本ほど急速に人口の高齢化が進んでいる国はない。社会保障や医療保険システムの崩壊が警告されているアメリカでさえも、二〇二五年における労働人口対退職者人口の比率は

三・二五対一にとどまると予測されている。どう見ても、日本は真の危機に直面している。政府の社会保障支出に占める高齢者用の年金や医療保険関連支出の比率は現在四〇%だが、これが二〇二五年までに六〇%を超える可能性もある。CIAとムードイーズが日本経済の先行きを悲観的に見たのは、政府がすでに膨大な債務を抱え込んでいることに加えて、人口の高齢化という重荷を背負っていくのに必要とされる資金を、日本政府が今後いかに調達していくか不透明な状況にあるからだ。

### 女性が働ける社会環境を

日本は、就労年齢人口の急速な減少に対抗するために、これまで賃金面で優遇されてこなかった女性と未成年者の就労環境を改善し、女性や未成年者が今後も働き続けられるようにするためにあらゆる手段を講じるべきだろう。就労年齢にある女性のうちで働いているのはその半分程度で、母親という集団で見ればその就労率はさらに低い。女性の多くは、日本の雇用システムのことを、(保育園などの)乳幼児・児童保護施設や育児休暇が不十分な上に、就労スケジュールも硬直的で、就労時間も長いと見ており、その結果、育児だけを選び、仕事と育児を両立させるのをあきらめている。外では働かずフルタイムの主婦になることを選択する人々が多いため、その分、賃金雇用の数が少なくなり、近づきつつあるベビーブーマー世代の退職後の社会保障負担をファイナンスするのがますます難しくなりつ

つある。同時に、仕事を優先して結婚を先送りするか、非婚を選ぶ女性の存在も、出生率低下の原因の一つである。日本の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子供の数)は一・三四人であり、これは記録的低率である。日本が人口の高齢化現象に対処していくつもりなら、より多くの女性が育児と仕事の双方を選べるような環境を作らなければならない。そうした環境を作るには、関連する政府プログラムを拡大するとともに、雇用主、学校、夫がこれまでの態度を改める必要がある。だが、こうした変化については、日本人のほとんどはまだ真面目に考えていない。

### 考えるのも嫌になる問題

大衆が状況に対して無気力なのは、数多くの問題を前にしつつも、その複雑さゆえに無力感を覚え、経済的余波がすぐそこまできているとはいえず、いまのところ日常生活に大きな影響が出ていないからだと分析したくもなる。確かに、失業率はいまも五%未満で、これは日本としてはかなり高い数字だが、他の先進諸国の失業率から見ればまだ低率である。また、失業問題に直面しているのは高齢者、若者、女性、そして中小企業で働く人々で、大企業や政府に雇用されている男性労働人口の中枢は依然として終身雇用制度によって守られている。

実際、日本が直面しているのは、考えるのを嫌になるような問題である。政府が抱える膨大な赤字、生産性の低い向上率、

社会の急速な高齢化など、大衆が深刻な問題をいくらか聞かされても、それがいったい全体として何を意味するのか、そして、それが自分たちの家庭生活にとってどのような意味合いを持つのかを理解できずにいるのかもしれない。

だが現実には、これらの問題が家計にどのような影響を与えるのか明確に示した数多くの経済分析を日本人は嫌というほど聞かされている。経済産業省(METI)は、もし日本が現在の政策を踏襲していけば、今後十年にわたって日本の経済成長率は年当たり平均〇・七%程度にとどまり、その後、二〇一〇～二五年にかけては毎年〇・二%ずつ縮小していくという予測を公表している。経済産業省によれば、高齢化するベビーブーマーのための社会保障支払いのためには税率を引き上げなければならぬので、実質所得はこの期間を通じて減少し、ベビーブーマーが退職した後(二〇〇七年から)の最初の十年間には就労者の実質所得が年〇・三%ずつ低下し、その後は年二・二%ずつ低下していく。税率もしくは社会保障負担を引き上げるか、あるいは社会保障給付を削減しない限り、日本の債務は二〇一〇年にはGDPの二〇〇%規模、二〇二五年には四〇〇%規模に達してしまふ。

一方、日本のメディアはこうした数字の意味合いをよりドラマチックに描き出している。定評のある日本の経済誌「週刊東洋経済」は二〇〇一年一月二十日号で、「断ち切れるか 悪夢のシナリオ」というタイトルの特集を組んだ。記事中のイラスト

に貢献するよう期待されていた。さらに政府は、市場への新規参入を規制し、各部門の主要な大企業が過剰設備という問題を抱えかけることなく着実に成長できるようにカルテルを管理した。(電力などの)エネルギー産業、石油化学産業、鉄鋼産業、その他の基幹産業の急速な成長のお膳立てをすることで、政府は日本の「奇跡」の基礎を築いた。

「衰退という現象を前に組織がどのように対応するか」。このテーマに関するバイオニア的分析で知られるエコノミストのアルバート・ヒルシュマンは、不満を募らす顧客がその他の企業へと向かうことによって生じる変化の圧力(退出)と、不満が何であるかを知らせつつも、これまでの枠組みのなかで取引を続けることによって生じる変化の圧力(声)を区別した。競争の激しい市場で活動している企業は退出圧力に反応するようにできている。消費者が製品を買わなくなれば、利益は低下し始め、企業は市場力学に応じて状況を改善するか、さもなければ、倒産する。

一方、公立学校などのその他の組織は、子供の教育を心配する両親たちの「声」に反応するように昔から作られている。アメリカの郊外にある公立校の多くがそうだが、こうした組織がうまく機能しているとすれば、それは、公教育当局が、学校への期待度が高く、教育上の問題の所在を当局に知らせる両親たちとのコミュニケーション・ラインを確立しているからである。

戦後に形成された日本の組織構造は、日本の企業や個人が国

には導火線付きの大きな爆弾と午前二時に向けて時を刻みつつある時計が描かれていた。この種のニュースは理解されやすい。一九九八年の政府統計によれば、二十歳以上の日本人の七三%が老後の生活に不安があると答え、八八年の統計と比べて不安を感じている人々が急速に増えている。就労年齢人口を対象とする別の調査でも、社会保障制度の今後について六〇%の人々が「とても心配している」と答えている。

### システムからの退出

それが黒船であれ、戦争による荒廃であれ、過去において日本人が現在同様の国難に直面したとき、人々は国に救いを求めた。だが、日本人が権威に屈服し、官僚たちを敬愛していたから、国に救いを求めたわけではない。第二次世界大戦後、ヨーロッパの人々が経済部門のすべてを国有化するように政府に求めたときでさえ、日本では国有化戦略は大した支持を集めず、産業は基本的に民間の手にあった。

しかし、戦争の荒廃のなかで再生に向けて格闘していた時代の日本人は、政府に依存せざるを得なかった。資金も技術も不足していた当時の日本の産業は、国際市場で競争するのに不可欠な規模の経済を手にするために、政府の助けに頼らざるを得なかったのだ。政府は、民間から必要な資本を提供するように求められるとともに、銀行が破綻を気にすることなく大量の資金を融資できるように銀行システムを支え、経済発展に間接的

に頼らざるを得ない状態にあったときに構築されたために、理想的な市場ではなく、理想的な公立学校システムに近い。政府は、企業との間に見事なコミュニケーション・チャンネルを築き上げ、しかも、官僚たちが企業や産業団体のトップに天下るために、このチャンネルはますます強化された。同時に、国の助けに多くを依存していた企業側も、このコミュニケーション・ラインを維持していく強い動機を持っていた。中央統制経済とこのシステムの違いは、企業を所有していたのが国ではなく、民間だったということくらいだろう。特に国際市場での成功を望む企業は、競争力を強化する必要があったため、政策が市場の要請からかけ離れたものにならないよう強く政府に働きかけた。

だが時とともに日本の産業は富を蓄積していき、企業の多くにとって、政府に依存する必然性はなくなった。トヨタやソニーといった国際競争力面で日本屈指の企業は、留保利益だけでなく、当面の投資の多くをまかなうことができた。こうした企業はもはや国の融資枠組みに頼る必要はなく、日本の資本市場にさえ依存していない。外部から資金を調達する必要があるときは、ニューヨーク、ロンドン、その他の金融センターで資本を調達すればよい。要するに、最も競争力のある日本の産業部門は、国内の金融システムが間違いなく効率的であり続けるように政府に働きかける理由や動機をいまや失っているわけだ。仮に日本の銀行システムが機能しなくなっても、競争力のある日本企

与えている。

### 空洞化するシステム

大きな富と自由を手にした日本人や日本企業がより多くの選択肢を手に行っているという現実が、さまざま理由から見て明らかになりつつある。だが、日本のシステムからの「退出」という選択肢を社会経済上の組織の多くが手にしていることは、(同じシステムにとどまることを前提とする)「声」を中心にして、これまで組織されてきたシステムにとって大きな問題を作り出している。ヒルシュマンが警告したように、「退出」という選択肢が生まれると、「声」に対応できるように作られた制度はうまく機能しなくなる。

例えば公立学校システムは、両親が子供たちを転校させ、その他の学区の学校や私立校に編入させることの意味合いを汲み取るうとはせず、これによってシステムが凡庸化していく。子供を転校させるといった行動に出る親の多くは学校への期待度が高く、こうした親がいなくなれば、官僚的な公立学校側があたふたと「声」に対応する必要も軽減される。しかし時とともに、こうした組織はよくもなければ悪くもない凡庸な存在と化していく。教育熱心な親たちが減っていくれば、学校側は自ら律することもなく、自己満足へと陥っていくからだ。問題が深刻化するまで「退出」は続き、この段階にいたると抜本的な措置、つまり、公立学校の管理を国に委ねるか、(私立学校の授

業は海外で資金を調達する能力をすでに備えている。同様に、資本輸出に関する規制の自由化と日本企業のグローバル化も、厄介な政府の政策を避けて通る機会を企業に与えている。例えば、労働政策によって賃金が高まり高く維持されている場合、資金力のある企業は生産ラインを海外に移転させることができる。同様に、政府のマクロ経済政策ゆえに、国内需要が冷え込んだ場合には、経済ブームに沸く海外市場に目を向ければよい。

また、日本企業に退出という機会を与えた富は、市民にも同様の機会を与えつつある。二十年前、日本の典型的な家庭の親たちには、就労年齢、あるいは結婚年齢を超えた子供たちを経済的に支援する余力はなかった。若い男性は可能な限り早く家を出て企業で働き、女性は結婚して夫とともに暮らす。これが典型的なパターンだった。財政上の必要性に導かれたこのパターンは、社会規範によってさらに強化されていた。対照的に、いまや家庭の親の多くが、成人に達しても家から出ようとしない「アダルト・チルドレン」を支えるだけの所得を得ている。金銭上の理由から結婚せざるを得ないと考える子供はほとんどいないし、なかには、さほど働く必要さえないと考えている者もいる。女性の結婚年齢の高齢化や非婚への社会的許容度が高まるにつれて、社会規範も変化している。こうした変化は、結婚の先送りや非婚、あるいは結婚せずに親の子供のままでいることを望む若者に、かつては存在しなかった「退出」の機会を

業料の代わりに公的な支払証書を適用する)バウチャー・プランを導入するかという措置を講じざるを得なくなる。

十年前にバブル経済がはじけて以降、日本も「声の衰退」と「退出の増大」という現象に直面している。数多くの経済問題に直面した日本人の多くは、「声」を上げるのではなく、むしろ「退出」口へと殺到した。日本企業は一九八六年の時点ですべてに資本の半分程度を海外で調達し、生産ラインを海外へと移転し始めていた。エコノミストのキース・コーリングとフィリップ・トムリンソンによれば、一九八〇年以降、それまで「最も国際化していない」と言われていた日本企業が、「海外での投資比率の極めて高い」企業の仲間入りを果たすようになった。国際化の進んでいるソニーやホンダは資産の六〇%以上を海外に保有しており、トヨタの場合もその比率は四〇%に達している。こうした企業のすべては自社製品の半分以上をすでに海外で生産するか(あるいは、近くそうする予定であり)、販売についてもその多くを海外市場に依存している。

国内の資本、労働力、部品、サービスはいままでもなく、国内市場そのものへの、競争力のある日本企業の依存度が弱まっ

うした強い企業が、残された乗組員、つまり、競争力に乏しく、国にその生存を依存している企業が(組織存続のために)日本政府への影響力を行使することに口をはさむことはない。

残された企業は依然として「声」のシステムに参加し、政府にその声を聞いてもらえるように努力している。かつてのような収益を上げられるようになる見込みもなく、過剰生産設備を抱え込んだ産業に属するこれら取り残された企業が政府に求められているのが、救済措置の適用であることは言うまでもない。

個々の日本人もシステムからの退出を模索しつつある。この国の年金制度の下では、働いていない日本人は年金負担を事実上回避できる。また、二十代の若者の四分の一程度を含むますます多くの日本人が、支払った額を将来において取り戻せるのかどうか疑問に感じ、年金支払いを拒否している。こうした疑問はゆえなきものではない。全体として見た場合、企業年金が八十兆円(GDPの一五%の規模)もの債務を抱えているかもしれないことが、特定企業の年金問題とともに広く報道されている。自営業者や配偶者のための国民年金も膨大な資金不足に陥っている。

こうした事実が露見した結果、日本人の多くはむしろ貯蓄を増やすことで老後に備えようとした。この数年來、この種の老後に備えた貯蓄は大きく増大している。しかし、最も人気のある貯蓄手段である十年満期国債の金利でさえも二%に満たない有り様なので、市民たちは給料のますます多くを貯蓄に回

さざるを得なくなっている。

日本の年金生活者と老後に備えるすべての人々が、自分たちの投資の運用金利を改善するような金融改革の実施を強く求めでもおかしくはない。結局のところ、一九九〇年から九八年の間に、年金生活者や老後に備えて貯蓄をする人々が頼みとする金利支払いの額は、対GDP比で八・五%から四・四%へと低下している。しかし、日本の大衆はこれに抗議するのではなく、より多くを貯蓄に回すことで失われた金利分を埋め合わせ、状況に対応しているようだ。もともと、一部の人は、預金をより高い金利が期待できるドル口座に移すことで厄介な状況から「退出」し始めている。

抗議して立ち上がるのではなく、システムからの退出を選んだ最後の集団としては、若い女性たちを指摘できる。世論調査ではほとんどの日本人女性が「結婚して、少なくとも二人は子供が欲しい」と答えている。また、多くの若い女性たちが「仕事をし、自分で所得を得るのを楽しんでいる」と答えている。しかし、仕事と家庭を両立させるのが極めて困難な社会状況に直面すると、ほとんどの女性は、家庭と仕事を両立できるような社会的・政治的変化の実現を求めて立ち上がるよりも、むしろ二つのうちの一つを選んでしまう。

日本の家庭の富が上昇したことによって、ますます多くの女性、そして彼女たちの潜在的夫たちは、結婚せずに両親とともに暮らし続けている。だがこのトレンドは、最終的に結婚より

まくいつていない。また、若い女性たちが結婚して仕事を辞めたり、あるいは逆に結婚を先送りしたりすることで、人口高齢化や少子化という人口動態上の危機を管理するのにもますます困難になっている。

これらのトレンドの一つだけが孤立して起きているのなら、問題が表面化した時点で劇的な対策を迅速に実施できるかもしれない。だが実際には各トレンドは連鎖している。出生率のさらなる低下が年金制度に対する不安を増幅させ、それによって、人々は躍起になってより多くを貯蓄し、支出を減らしている。競争力のある日本企業がより多くを海外に投資しだすと、日本に残された企業への投資の収益率はますます低下してくる。こうしたトレンドの双方が、政府による経済を上向かせようとする努力をますます困難にし、株式市場の崩壊や超インフレの危険を高めている。そして、こうした危険ゆえに、企業、個人投資家、そして女性たちは、資本逃避や移住といった、より急進

も仕事を選ぶ女性が増えていることも相まって、女性の未婚率を高めている。一九七〇年当時、二十八歳の未婚女性の比率は一八%だったが、九五年にはそれが四八%に達していた。三十代の未婚女性の比率も急激に上昇し、九五年の統計では、三十代前半の二〇%の女性が未婚のままだった。

女性たちが結婚を先送りしたり、非婚を選択したりしていることが、日本の出生率がかくも低いことの原因である。日本政府の人口統計分析はいまも出生率が上昇することを前提としているが、日本の研究者の一部は、東京における合計特殊出生率がわずか一人でしかなく、引き合いに出し、国全体の出生率が東京並みに落ち込むのは時間の問題だと予測している。そうならば、近づきつつあるベビーブーマー世代の退職後の生活を社会保障で支えることはますます難しくなる。

### 小泉改革は日本を救えるか

学校への要求度の高い教育熱心な親たちが姿を消すと公教育システムの衰退が加速されるように、バランスを失った企業や個人の「退出」現象は日本の長期的な経済問題を深刻化させる。高い収益が期待できる海外での投資プロジェクトに転じたソニーやホンダの決定によって、結局は国内資本がより効率的に欠けるプロジェクトに投資されている。同様に、年金の減額に備えて市民たちがますます多くを貯蓄に回すようになったために、個人消費を増やして経済を回復させようとする政府の試みもう

的なシステムからの「退出」策に目を向け始める。

「退出」へと向かうこの下方スパイラルから抜け出す方法は一つしかない。それは、市民がそのエネルギーを国内改革へと向けるように日本の政治指導者が喚起、鼓舞することだ。これまでのところ、そうした刺激やリーダーシップは不思議なほどに見当たらない。市民たちは、この十年にわたって経済の舵取りを間違いつづけた官僚たちを信用していないし、真の改革が破産、雇用不安、男女の役割の変化といった痛みを伴うため、改革をあえて支持する政治家も少ない。

ここで思い浮かぶのが、こうした痛みを伴う改革への支持を約束した小泉首相の存在だ。四月に自民党総裁選挙に立候補した小泉は「聖域なき構造改革」への支持を訴えた。今後二年間における低成長やマイナス成長さえも覚悟するようにと市民に語りかけた彼は、新たな国債発行に上限を設け、二年から三年以内に銀行に不良債権を処理させると約束している。これらが

# FOREIGN AFFAIRS



SEPTEMBER/OCTOBER 2001

## JAPAN, the RELUCTANT REFORMER

Leonard J. Schoppa

### The World Bank's Mission Creep

JESSICA EINHORN

### Getting Debt Relief Right

M.A. THOMAS

### The Future of the American Pacifier

JOHN J. MEARSHEIMER

### Russia's Unformed Foreign Policy

ROBERT LEGVOLD

### Caspian Energy at the Crossroads

JAN H. KALICKI

### The Corporation Ethics Crusade

Ethan B. Kapstein

### The Rise of the Brand State

Peter van Ham

### Toward Universal Education

Gene B. Sperling

### Doing good While Doing Well

John P. Birkelund

英語版定期購読料

1年(6冊) ¥11,000

(税・送料込み)

フォーリンアフェアーズ・ジャパン

TEL03-5815-7151 FAX03-5815-7153

http://www.foreignaffairsj.co.jp

E-mail: publish@foreignaffairsj.co.jp

誠実に履行されれば、弱体な企業や効率性に乏しい産業が痛みを伴う改革を回避するのを可能にしてきた延命措置的な融資も断ち切られるだろう。小泉は首相になってすぐに、より多くの女性が仕事と育児を両立できるように、保育施設の入園待ち状態を解消することも約束した。こうした改革案が大衆に受け入れられた結果、その支持率は八七%にまで達した。

改革を呼びかけるよりも、それを実施するほうがはるかに難しいことは小泉も理解している。彼は国会内の支持よりも、国民の人氣に支えられて首相になった人物である。実際、自民党メンバーの多くは、小泉が提案する改革案に消極的である。改革が、自民党の支持基盤である効率性に欠ける建設業など、これまで保護してきた産業を傷つけることになるからだ。参議院選挙での勝利のために小泉を利用してきたこれら自民党の守旧派は、今後、事あるごとに彼の構想を送りし、妨害しようとする可能性が高い（守旧派の多くは、これまで支配的な影響力を持ちながらも、小泉が政権をとって以来、影が薄くなつてしまった橋本派のメンバーである）。このリスクを回避するために、新首相は早期の衆議院選挙を実施し、自分を支持する勢力だけを自民党の候補として出馬させるといふ策を通じて、党内に分断線を作らざるを得なくなるかもしれない。

この戦略は危険に満ちている。小泉は、日本の現状維持勢力に見立てた巨大な岩を梃子で動かし、状況を打破するのに協力してほしいと選挙用のテレビコマーシャルを通じて市民に訴え

た。大衆は、彼の呼びかけを肝に銘じ、それにこたえようとするかもしれない。もし真の改革によって年金制度が再び市民に信頼されるようになり、若いカップルが結婚し子供をもうけるだけの財的なゆとりがあると感じ、主要な優良企業が再び国内に投資してもよいと考えるようになれば、日本は、どうしようもない今の経済の停滞から脱出できるだろう。

しかし日本の有権者が自分たちの信頼が裏切られたと感じ、保護された既得権益勢力とのつながりを断ち切れない政治勢力へとだまされて権力を戻してしまうとすれば、揺り戻しは相当激しいものになる。その場合、日本の市民はますますシステムからの「退出」口へと殺到するだろう。デフレのなかで、毎年三十兆円もの国債を上積みしていくのが不可能である以上、いずれにせよ日本はやり方を変えなければならぬ。しかし、「退出」によって急ぎ立てられた改革は最も痛みを伴う選択であり、その段階になって経済を立て直し、社会サービスをめぐる政府への信頼回復を目指すのは、現在実行可能な選択肢よりも、はるかに大きな痛みを伴うものとなるだろう。●

Leonard J. Schoppa バージニア大学の政治外交学部の準教授。  
『Bargaining With Japan』の著者。現在、日本の改革についての本を執筆中。

## 国際金融制度を脅かす ダーティー・マネー

ウィリアム・F・ウエシユラー

前米財務長官特別顧問

変化する国際金融犯罪

国際金融システムが拡大していくにつれて、マネーロンダリング（資金洗浄）、脱税（課税回避）、国際ルールなどお構いなしの銀行活動など、金融犯罪も広がりを見せている。しかも、グローバル化によってこれら旧来の問題の性格が変わってきているために、いまやアメリカの経済・外交利益だけでなく、戦略利益までもが脅かされかねない状態にある。すでにこれらの金融犯罪に対する多国間協定の対応努力はとられており、見事な成果を手に行っている領域もある。しかし、ブッシュ政権がこの問題をめぐって行動を起こすべきタイムリミットは刻々と近づきつつある。その決定次第で、金融犯罪に対する多国間協定努力が今後も継続されるかどうか左右されるだろう。

「口座情報の厳格な機密保持、顧客情報公開という行為の犯罪化、そして、他国の法執行当局との国際協調の禁止」を自国の法律に盛り込みさえすれば、スイスやケイマン諸島でなくても、簡単にダーティー・マネーを魅了できることを各国が理解し始め、いまや不法な資金の避難地域は世界に広く拡散している。

こうした課税回避行動やマネーロンダリング行為ゆえに、国内でまじめに納税している市民の税負担の重みが増しているだけでなく、世界各地で金融メルトダウンが誘発されている。

スイスとケイマン諸島

金融犯罪の歴史は、そこに付け込むべき金融システムが登場して以来存在する、古くて長いものだ。マネーロンダリングや脱税は、税制や規制などの詳細につけ込むという複雑な手法を要するものの、基本的には退屈な問題と考えられがちだ。だが、こうしたイメージが横行しているために、金融犯罪が実際には秩序破壊的で、極めて生々しい問題であることが見落とされていく。麻薬カルテル、兵器密輸業者、テロ集団、犯罪組織は、自らの資金を合法的ビジネスの取り分であるかのように取り繕うために、汚れた資金を「洗浄」している。税当局から自分の富を隠そうとする者が巧みな手法をとるために、国の税基盤も脅かされている。加えて、腐敗した政府官僚たちが銀行を巧み